

会計名			公共施設連絡バス運行管理事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	都市交通課		
款	項	目					担当係	運輸係		
8	4	1								
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	道路・交通							
		施策の内容	公共交通の充実							
	目的	市内公共施設等を結ぶ連絡バスを運行することで、公共施設利用の利便性の向上を図るとともに、広く一般市民、特に交通弱者と言われる高齢者等の積極的な社会参加と、渋滞緩和や環境負荷低減等の観点から、通勤通学の利用を促進する。	主たる内容	○運行路線 6路線（始発～終着） 東境線（刈谷ハイウェイバス～ひまわり） 西境線（洲原温水プール～ひまわり） 小垣江線（小垣江駅東口～逢妻駅南口） 東刈谷線（半城土町大原～生きがいセンター） 一ツ木線（総合運動公園～市役所） 依佐美線（東刈谷駅北口～小垣江駅西口） ○運行回数 1日8往復（東境、西境、小垣江、東刈谷） 1日5往復（一ツ木、依佐美） ○利用料金 無料						
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市交通戦略、環境都市アクションプラン、衣浦定住自立圏共生ビジョン							
		根拠法令	刈谷市公共施設連絡バス運行事業実施要綱							
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成9年度～					
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		総利用者数	694,319人	総利用者数	700,656人	総利用者数	713,962人	総利用者数	727,000人	
運行路線別内訳			運行路線別内訳		運行路線別内訳					
東境線		140,650人	東境線	135,602人	東境線	133,509人				
西境線	149,150人	西境線	151,402人	西境線	154,944人					
小垣江線	170,129人	小垣江線	170,728人	小垣江線	177,688人					
東刈谷線	118,871人	東刈谷線	124,650人	東刈谷線	126,641人					
一ツ木線	58,858人	一ツ木線	62,819人	一ツ木線	64,184人					
依佐美線	56,661人	依佐美線	55,455人	依佐美線	56,996人					
成果	・路線の充実や増便により順調に利用者数をのばしてきた。 ・バス車両への有料広告掲載を希望する広告主を募集し、平成29年度は233万円の広告収入を得られた。									
課題	バス増便やバス停まで遠い地区への乗り入れの要望等に対し検討する必要がある。 また、愛称の公募などを検討する必要がある。									
O ハ 実 施	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
	成果指標	利用者数（人）			694,319	700,656	713,962	727,000	741,000	
	指標									
他市との比較検証	近隣市では、規模の大小や有料・無料の違いはあるが、各団体がコミュニティバスを運行している。 安城市 あんくるバス《11路線 利用料100円》、碧南市 くるくるバス《2路線 利用料無料》、知立市 ミニバス《5路線 利用料100円》、高浜市 いきいき号《5路線 利用料100円》									
C 事業 コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費①		219,763	233,693	305,220	317,009	合計	305,220,199円		
	財源	特定財源	1,074	1,798	2,516	1,384	需用費	573,912円		
		一般財源	218,689	231,895	302,704	315,625	委託料	303,079,786円		
	職員人件費②		8,226	7,034	10,856	12,089	使用料及び賃借料	1,566,501円		
	総事業費（①+②）		227,989	240,727	316,076	329,098				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		・広告料収入 ・バス待機場市町負担金 ・バスロケーションシステム市町負担金						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			公共施設連絡バス運行管理事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	運輸係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 	高い	高齢者等の移動手段を確保し積極的な社会参加、渋滞緩和や環境負荷低減等の観点から、市民の移動環境の向上のためには不可欠と考えている。	
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 	普通	利用者は年間70万人を超え、近隣市に比べても多くの方に利用していただいているという点では効果が大きいと考えられるが、経費面や運行形態等、今後改善できる余地は多いと考えられる。	
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 	高い	市民の公共施設の利便性を図るとともに、高齢者等の積極的な社会参加を促進するため、市内全域を無料で運行していることから市民生活にとって欠くことのできない移動手段として、市が主体となって実施する事業としている。	
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 	普通	市民サービスへの効果は十分あると考えられるが、施策への貢献や目標の達成に向け、今後、運行形態等の改善を検討していく。	
	今後の方向性		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止		
	都市計画マスタープランでは、歩いて暮らせる都市づくりに向け、鉄道やバスなどの公共交通が主体となったネットワークの形成を目指すとしている。 また、利用者からは所要時間の短縮、増便やバス停まで遠い地区への乗り入れなどの要望もある。 鉄道・自転車との連携など公共交通ネットワーク構築に向けた検討を行い、公共交通（バス交通）の利便性向上を図る必要がある。				

会計名			JR逢妻駅駅舎改修事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	都市交通課		
款	項	目					担当係	運輸係		
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	道路・交通							
		施策の内容	公共交通の充実							
	目的	JR逢妻駅にエレベーターを設置することで利用者の利便性や安全性の向上を図る。 また、平成32年までに一定基準に該当する駅について、バリアフリー化することを義務付けた「高齢者、障害者等の円滑化の促進に関する法律」に対応する。				主たる内容	○エレベーター設置 ○駅前広場改良工事 ○自由通路の改修工事			
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市交通戦略							
			根拠法令	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律、刈谷市補助金等交付規則						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成25年度～平成29年度			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・改札内エレベータ2基及び多目的トイレ設置工事に対する補助金交付 ・南口改札外エレベータ設置工事に備えた駅前広場雨水管移設工事		・南北の駅前広場から連絡通路につなぐエレベーター2基設置 ・南口及び北口駅前広場改良工事		・自由通路改修工事		_____		
成果		自由通路修繕工事等、駅の長寿命化により、利用者の利便性や安全性が向上した。								
課題										
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		エレベーター設置数（基）				2	2	0	—	—
成果指標		1日当たり平均利用者数（人）				4,373	4,520	4,774	—	—
他市との比較検証		介助者なしでホームまで移動できる駅数（ ）は全駅数 刈谷市9（9）碧南市4（4）安城市8（9）知立市4（4）高浜市3（3）								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		56,884	144,410	73,516	0	合計	73,515,825 円		
	財源	特定財源	0	0	37,760	0	工事請負費	36,125,280 円		
		一般財源	56,884	144,410	35,756	0	負担金、補助及び交付金	37,390,545 円		
	職員人件費 ②		3,251	4,806	3,257	0				
	総事業費（①+②）		60,135	149,216	76,773	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費			0	繰越金						
31年度以降の事業費見込			0							

会計名			J R 逢妻駅駅舎改修事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	運輸係
8	4	1			
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	自由通路の修繕工事等により、利用者の利便性や安全性を向上させることができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	移動等円滑化の促進に関する基本方針に基づき、効率的に事業が推進されている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	鉄道駅の利便性の向上、安全対策を推進するため、市が主体的に実施すべき事業である。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	自由通路の修繕工事等、駅の長寿命化により市民サービスへの貢献度は、高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
駅の整備が全て終了した。					

会計名			公共施設連絡バス停留所整備事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	都市交通課	
款	項	目					担当係	計画係	
8	4	1						運輸係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の充実						
	目的	公共施設連絡バス停の待合環境を整備することで、市民の移動利便性を高める。			主たる内容	○バスロケーションシステムモニター設置 ○バス停の時刻表を照らす照明器具の設置 ○バス停改良工事 ○バス停に上屋、ベンチの設置			
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市交通戦略						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・刈谷駅北口バス停ベンチ設置 ・総合健康センターバス停（1箇所）上屋等設置		・バス停を照らす照明器具設置 6箇所 ・バス停改良工事 2箇所 ・依佐美中学校バス停に上屋等の設置 1箇所		・バスロケーションシステムモニター設置 3箇所 ・バス停を照らす照明器具設置 13箇所 ・バス停改良工事 9箇所		・バスロケーションシステムモニター設置 2箇所 ・バス停を照らす照明器具設置 12箇所 ・バス停改良工事 7箇所	
成果		利用者が快適にバス利用できるよう、ミササガパークバス停他12箇所に照らす照明器具を設置した。また、バスロケーションシステムモニターを市役所・刈谷ハイウェイオアシス・ひまわりの各バス停に設置したことにより、利用者の利便性を向上させることができた。							
課題		公共施設連絡バスの利用者数が多いバス停等にバス停を照らす照明器具及びバスロケーションシステムモニターを順次設置していく。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
成果指標		バスロケーションシステムのアクセス数（件）		27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標			—	—	1,235,020	1,500,000	1,800,000		
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,767	3,525	10,760	7,100	合計	10,760,040 円	
	財源	特定財源	0	0	3,510	0	工事請負費	10,760,040 円	
		一般財源	1,767	3,525	7,250	7,100			
	職員人件費 ②		1,606	2,071	3,606	3,744			
	総事業費（①+②）		3,373	5,596	14,366	10,844			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		地方創生推進交付金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			公共施設連絡バス停留所整備事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	計画係
8	4	1			運輸係
C H E D C K ハ 評 価 V	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> 法的業務 市民ニーズ、社会需要 市民生活上必要である など 		高い	市民の移動手段として公共施設連絡バスの利便性を高め、充実させることができる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> コストの節減、費用対効果 執行体制の効率性 手段の最適性 など 		普通	利用者が、バス停留所の表示機、携帯電話からバスの接近運行案内情報の閲覧することで、目的地への到着時刻を把握することができる。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> 市が主体となって実施すべき事業であるか 総合計画との整合性 など 		高い	市民の移動手段としてのコミュニティバスである公共施設連絡バスの利便性を高めるため妥当性は高い。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> 施策への貢献度 目標達成度 市民サービスへの効果 など 		高い	利用者が、快適にバス利用ができています。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
公共施設連絡バスの利用者の安全性・利便性向上を図るため、IT技術を活用した運用・情報提供の高度化・バス停やインターネット上でバスの現在位置情報を利用者が得ることができるシステムの提供を行う。また、車内で乗換えの待ち時間を知ることなど、利便性の充実について検討していく。					

会計名			都市交通計画調査推進事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	都市交通課	
款	項	目					担当係	道路計画係、拠点計画係	
8	4	1						運輸係	
PLAN概要	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	総合交通対策の推進						
	目的	平成24年6月に策定した都市交通戦略を推進し、基本理念である「ひとと環境にやさしく、持続可能な都市交通体系」の構築を目指す。			主たる内容	都市交通戦略に掲げる施策を実施する。 ○幹線道路計画調査 ○交通課題の把握 ○公共施設連絡バスの運行状況調査 ○移動手段適正化に向けた調査・検討			
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市計画マスタープラン、刈谷市環境都市アクションプラン、衣浦定住自立圏共生ビジョン						
		根拠法令							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成24年度～平成42年度		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市都市交通協議会開催 幹線道路にかかる調査・検討 公共交通（バス交通）に関する検討 大規模交通量調査 バスロケーションシステム導入検討 		<ul style="list-style-type: none"> 幹線道路にかかる調査・検討 渋滞箇所の対策検討 刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に向けた調査・検討 ITS（高速道路交通システム）を活用した交差点安全対策の調査研究 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市都市交通協議会開催 幹線道路にかかる調査・検討 渋滞箇所の対策検討 刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に向けた調査・検討 公共交通（バス交通）に関する調査・分析 		<ul style="list-style-type: none"> 刈谷市都市交通協議会開催 幹線道路にかかる調査・検討 都市交通戦略の見直しに向けた基礎調査 刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に向けた調査・検討 	
成果		<ul style="list-style-type: none"> 自動車交通の円滑化に向け、新規幹線道路に関する調査検討を実施した。 刈谷駅及び刈谷駅北口周辺の安全性・利便性確保に関する調査検討を実施した。 バス交通に関する市民ニーズ、バス利用者ニーズの把握・分析を実施した。 							
課題		<ul style="list-style-type: none"> 総合交通対策を進めるために、市内企業と連携を図り、移動の円滑化などの施策を検討する必要がある。 							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		自動車以外の交通分担率（％）			—	26.5	—	27.7	29.0
成果指標		車や自転車などで移動しやすい道路と思う市民の割合（％）			—	67.4	—	67.4	66.0
他市との比較検証		・交通戦略は愛知県内8市町で策定されている。 （近隣市の自動車以外の交通分担率実績（第5次パーソントリップ調査（H23）） 刈谷市 35.1% 安城市 30.2% 豊田市 27.0% 小牧市 29.0% 岡崎市 32.0%）							
C事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		91,259	149,475	129,447	138,966	合計	129,446,509円	
	財源	特定財源	0	41,440	61,618	3,029	報償費	66,800円	
		一般財源	91,259	108,035	67,829	135,937	旅費	740,140円	
	職員人件費②		16,452	17,584	27,916	33,928	需用費	189,216円	
	総事業費（①+②）		107,711	167,059	157,363	172,894	委託料	128,450,353円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		地域公共交通活性化推進事業補助金					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			都市交通計画調査推進事業	担当部	都市政策部
一般会計				担当課	都市交通課
款	項	目		担当係	道路計画係、拠点計画係
8	4	1			運輸係
C H E D C K ハ 評 価 シ ト	各視点からの評価			評価の理由	
	必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法的業務 ・ 市民ニーズ、社会需要 ・ 市民生活上必要である など 		高い	地域活力の向上、防災・減災対策の推進、交通弱者が安心かつ安全に移動できる移動環境の確保など、交通を取り巻く環境は近年大きく変化している。 市民の安全で快適な移動環境を確保するために、総合交通体系の確立は必要不可欠であると考えられる。
	効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・ コストの節減、費用対効果 ・ 執行体制の効率性 ・ 手段の最適性 など 		普通	刈谷市都市交通戦略の効率的な推進にあたっては、市民、企業等と協働で事業を推進する必要がある、現在、一部事業においては協働で実施しており、効率性は図られていると考えている。
	妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市が主体となって実施すべき事業であるか ・ 総合計画との整合性 など 		高い	総合交通対策の推進主体として、市民、企業、交通事業者、官公庁など多岐にわたっている。 総合計画でも重点施策のひとつと位置づけられており、市がコーディネーターとして積極的に調整推進役を担う必要があると考えている。
	施策への貢献度	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施策への貢献度 ・ 目標達成度 ・ 市民サービスへの効果 など 		高い	様々な手段で移動できる交通環境が構築されることにより、市民サービスへの貢献度は高い。
	今後の方向性			<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 終期設定 <input type="checkbox"/> 休止・廃止	
・ 総合交通対策の推進のため平成24年6月に策定した「刈谷市都市交通戦略」に掲げる施策の推進を図るとともに、中間改定に向けた調査検討を行っていく。					

会計名			地方バス路線維持費補助事業				担当部	都市政策部	
一般会計							担当課	都市交通課	
款	項	目					担当係	運輸係	
8	4	1							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	公共交通の充実						
	目的	乗合バス路線を維持存続することにより、愛知教育大学学生の通学手段を確保するとともに、北部地域と刈谷駅周辺への移動の利便性を向上させる。			主たる内容	名鉄バスが運行する刈谷・愛教大線を維持するため、経常費用と経常収益の差額を補助する。			
	位置づけ	関連計画	刈谷市都市交通戦略						
			根拠法令	刈谷市補助金等交付規則					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	平成19年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		利用者数	51,240人	利用者数	47,789人	利用者数	46,451人	利用者数	47,000人
成果		刈谷・愛教大線と公共施設連絡バスとの連携等についてバス事業者と検討した。							
課題		今後は、利用者増に向け、引き続き公共施設連絡バスとの連携等を検討する必要がある。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標	利用者数（人）		51,240	47,789	46,451	47,000	50,000		
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		16,397	16,378	33,100	317,009	合計 16,550,000円		
	財源	特定財源	0	0	0	1,384	負担金、補助及び交付金 16,550,000円		
		一般財源	16,397	16,378	33,100	315,625			
	職員人件費②		588	586	853	897			
	総事業費（①+②）		16,985	16,964	33,953	317,906			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			都市交通施設整備基金積立事業				担当部	都市政策部		
一般会計							担当課	都市交通課		
款	項	目					担当係	運輸係		
8	4	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	道路・交通							
		施策の内容	公共交通の充実							
	目的	道路、橋りょうその他の交通に係る施設（都市交通施設）を計画的かつ効率的に整備するための財源を確保する。				主たる内容	都市交通施設を整備するための基金を積み立てる。 基金対象施設 ○道路関連 ○公共交通関連			
	位置づけ									
	関連計画	刈谷市都市交通戦略								
	根拠法令	刈谷市都市交通施設整備基金条例第3条								
	対象者	対象者を限定せず				事業期間	平成28年度～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
_____		・2,000,000千円を基金に積み立てた。		・運用収入を基金に積み立てた。 ・3,500,000千円を基金に積み立てた。		・運用収入を基金に積み立てる。 ・繰り入れ 「市道01-4線他道路新設改良」他4事業				
成果		・都市交通施設整備基金に積み立てた。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	3,501,794	7,150	合計 3,501,794,082 円			
	財源	特定財源	0	0	1,794	0	積立金 3,501,794,082 円			
		一般財源	0	0	3,500,000	7,150				
	職員人件費 ②		0	0	47	242				
	総事業費（①+②）		0	0	3,501,841	7,392				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	29年度特定財源名称				
		29年度までの累積事業費			0					
31年度以降の事業費見込			0							

会計名		自転車等駐車場調査事業				担当部	都市政策部		
一般会計						担当課	都市交通課		
款	項					目	担当係	道路計画係	
8	4					3			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	道路・交通						
		施策の内容	総合交通対策の推進						
	目的	市内の駐輪場の利用状況を調査し、利用状況の推移を取りまとめることにより、駐輪場整備計画の基礎資料とする。			主たる内容	○刈谷駅等の周辺駐輪場の利用実態調査 市内駐輪場 27箇所 調査回数 1回/月			
	位置づけ								
	関連計画	刈谷市都市交通戦略							
	根拠法令	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合的推進に関する法律							
	対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成28年度～			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
_____		・刈谷駅等の周辺駐輪場の利用実態調査 市内駐輪場 26箇所 調査回数 1回/月		・刈谷駅等の周辺駐輪場の利用実態調査 市内駐輪場 27箇所 調査回数 1回/月		・刈谷駅等の周辺駐輪場の利用実態調査 市内駐輪場 27箇所 調査回数 1回/月			
成果		・市内の自転車駐車場の利用状況とその推移を把握することができた。							
課題		・自転車駐車場の整備を計画的に推進していく必要がある。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		0	950	972	1,100	合計	972,000 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	972,000 円	
		一般財源	0	950	972	1,100			
	職員人件費 ②		0	977	775	780			
	総事業費（①+②）		0	1,927	1,747	1,880			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0					
31年度以降の事業費見込		0							